

厚生労働科学研究費補助金

政策科学推進研究事業

若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の
関連に関する実証研究

平成 16～18 年度 総合研究報告書

主任研究者 佐藤博樹

平成 19 (2007) 年 3 月

若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究

平成 16～18 年度 総合研究報告書

目 次

I. 総合研究報告	1
高卒者の追跡(パネル)調査の特色と成果.....佐藤博樹・石田浩.....	6
II. 研究成果の刊行に関する一覧表	36

参加研究者名簿(所属は平成 19 年3月現在)

- 主任研究者：佐藤博樹(東京大学社会科学研究所教授)
- 分担研究者：石田 浩(東京大学社会科学研究所教授)
- 玄田有史(東京大学社会科学研究所助教授)
- 佐藤 香(東京大学社会科学研究所助教授)
- 苅谷剛彦(東京大学大学院教育学研究科教授)
- 研究協力者：伊藤秀樹(東京大学大学院)
- 元治恵子(立教大学・武蔵大学非常勤講師)
- 篠崎武久(早稲田大学理工学部専任講師)
- 白波瀬佐和子(東京大学大学院人文社会系研究科助教授)
- 高橋康二(東京大学大学院)
- 高橋陽子(学習院大学大学院)
- 鶴田典子(元 UFJ 総合研究所研究員)
- 長尾由希子(東京大学大学院)
- 中澤涉(東京大学社会科学研究所助手)
- 平沢和司(北海道大学大学院文学研究科助教授)
- 深堀聰子(京都女子大学短期大学部専任講師)
- 朴澤泰男(日本学術振興会特別研究員)
- 本田由紀(東京大学社会科学研究所助教授)
- 松沢康平(独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構)
- 三輪 哲(東京大学社会科学研究所助教授)
- 諸田裕子(聖心女子大学非常勤講師)

I. 総合研究報告

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業
「若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証的研究」
総合研究報告書

主任研究者 佐藤 博樹
(東京大学社会科学研究所教授)

研究要旨

本研究では、少子高齢社会の到来の中で現役世代を担う若年層の進路行動・意識・価値観の実態を把握するとともに、彼らの行動や意識の変化について研究した。データとしては、高校3年生を対象とした「高校生調査」、学校への「高校調査」、高校卒業後の1年目、2年目の「第1回、第2回追跡調査」、さらに高卒者の保護者を対象とした「保護者調査」の5つの調査を用い分析を行った。分析から得られた知見は以下の通りである。

第1に、高校3年生が実社会へと巣立っていくときに抱く不安感や不本意に感じる心性を「着地不安」と捉え、その背景を分析した。着地不安は、現代の若者に特徴的といわれている「自己無能感」「やりたいこと志向」「現在志向」と深く結びついている。良好な友人関係、教師による期待は、生徒の自己無能感を低下させ、授業を面白いと感じさせることで、着地不安を間接的に軽減させることが明らかになった。

第2に、働くことや将来の進路・目標（進路意識）が高校3年生の時点と卒業後にどのように変化したのかを分析すると、卒業後の方がむしろ進路意識が不明確化する傾向が見られた。男女の間では違いは見られないが、就職している者でその傾向は顕著であり、進学した者でも、大学へ進学した者の方が進路意識は不明確化していた。他方、短大へ進学した者では、意識が明確化している傾向が見られた。「家族とのコミュニケーション」は、進路意識を明確にする影響が見られた。

第3に、高卒後の進路選択の規定要因を分析すると、無業者や非正規雇用者は男性に多く、普通科の進学者は、就職の可能性は低くなるが、その代わりに、進学が無業者になる確率が上昇する。大学進学率の高い高校ほど、就職や専門学校進学者より無業になる確率が高い。なお、職業科・専門学科の卒業生からは、無業者や非正規雇用者が特に出にくいことも明らかになった。

第4に、世代間の連帯や扶助に関する若者の意識を分析すると、若者といえどもこれからの少子高齢社会において政府への期待は高く、世代間扶助として年金制度の重要性を認知していた。若者の中での考え方の違いは就職・進学といった進路の違いよりも、一人くらしか否かといった生活の場の状況や男女差が世代間扶助の意識と関連していた。

分担研究者： 石田 浩（東京大学社会科学研究所教授）
玄田有史（東京大学社会科学研究所助教授）
佐藤 香（東京大学社会科学研究所助教授）
荻谷剛彦（東京大学教育学研究科・教育学部教授）

A 研究目的

本研究は、少子高齢化と関連して現役世代を構成する若年層の就業行動や意識の実態を把握するとともに、彼らの行動や意識の変化についてパネル調査を実施して明らかにすることを目指した。従来、学校卒業直後の若年層は、社会保障の観点からはあまり議論されてこなかった。しかし、少子化との関連で若年層の晩婚化・未婚化がパラサイト・シングル論として注目され、最近の失業率の上昇と共に、若者の非正規労働化はフリーターという名で関心が寄せられた。世代間の連帯や扶助を制度的理念の根底にもつ社会保障制度を検討する上に、若年層の生き方や働き方の変化は決して見落とすことができない。そこで本研究では、若年者の(1)学校から職場への移行、(2)就業行動(非正規雇用、転職など)、(3)意識の変化、の3つのサブテーマに沿って分析を行う。

B 研究方法

高校3年生を対象とした「高校生の生活と進路に関するアンケート調査」(高校生調査)、学校への「高校生の進路指導に関するアンケート調査」(高校調査)、高校卒業後の1年目と2年目の追跡調査(第1回追跡調査、第2回追跡調査)、さらに高卒者の保護者を対象とした調査(保護者調査)の5つの調査の分析を行った。

(倫理面への配慮)

マイクロデータを使用の際には、個人が特定されないように十分留意するとともに、個人情報流出のないように細心の注意を払う。

C 研究結果と考察

論文の主要な考察を簡潔にまとめると次のようになる。

- ・高校3年生が実社会へと巣立っていくときに抱く不安感や不本意に感じる心性を「着地不安」と捉え、その背景を分析した。着地不安は、現代の若者に特徴的といわれている「自己無能感」「やりたいこと志向」「現在志向」と深く結びついている。良好な友人関係、教師による期待は、生徒の自己無能感を低下させ、授業を面白いと感じさせることで、着地不安を間接的に軽減させることが明らかになった。

- ・働くことや将来の進路・目標(進路意識)が高校3年生の時点と卒業後にどのように変化したのかを分析すると、卒業後の方がむしろ進路意識が不明確化する傾向が見られた。男女の間では違いは見られないが、就職している者でその傾向は顕著であり、進学した者でも、大学へ進学した者の方が進路意識は不明確化していた。他方、短大へ進学した者では、意識が明確化している傾向が見られた。「家族とのコミュニケーション」は、進路意識を明確にする傾向があるが、「現在志向」は不明確化する傾向があることが明らかになった。

- ・高卒後の進路選択の規定要因を分析すると、無業者や非正規雇用者は男性に多く、私学の出身者は就職もしくは専門学校進学をしなければ、無業・非正規雇用になる確率が上昇する。普通科の進学者は、就職の可能性は低くなるが、その代わりに、進学か無業者になる確率が上昇する。大学進学率の高い高校ほど、就職や

専門学校進学者より無業になる確率が高い。なお、職業科・専門学科の卒業生からは、無業者や非正規雇用者が特に出にくいことも明らかになった。出身家庭の所得の効果についてみると、男子の場合、出身県や出身学科、高校時代の成績を考慮すると、大学進学か否かに有意な効果を持たない。女子の場合は所得が高いほど、大学または高等教育に進学する見込みが高い。また、母子家庭出身者は、大学進学者の比率が低く就職者の比率が高いことが明らかになった。

・世代間の連帯や扶助に関する若者の意識を分析すると、若者といえどもこれからの少子高齢社会において政府への期待は高く、世代間扶助として年金制度の重要性を認知していた。若者の中での考え方の違いは就職・進学といった進路の違いよりも、一人くらしか否かといった生活の場の状況や男女差が世代間扶助の意識と関連していた。その意味で、公共性とはライフステージの違いと直接連動していなかった。

D 結論

現代の高校生を取り巻く環境は大きく変化している。少子化による18歳人口の減少、進学率の上昇、卒業後無業者の増加、就職市場の縮小、といったマクロは変動の中で、高校生の生活と意識はどのように変化しているのだろうか。報告書に収録された論文の知見をまとめると次のようになる。

現代の社会においては、青少年は豊かさのなかで育てられ、現在が楽しいというのは当然の前提となっている。その現在からみれば、将来は不透明であるだけでなく、

働かなくてはならないというだけでもネガティブにみえるのではないだろうか。こうした状況下では、着地不安を抱くことは、多くの高校生にとってむしろ当たり前の現実である。若者が社会に出ることを促すためには、きちんと就職しなければ将来大変なことになるという危機感を与えるだけでは不十分である。若い時期に乗り越えるべき困難を与え、期待を伴う視線と行動によって「自己無能感」を募らせないようにすること、将来に対してポジティブなイメージを持つことができるようにすることが、将来の着地不安を軽減することにつながる。

働くことや将来の進路・目標といった進路意識の変遷に着目すると、高校3年生の時点に比べ卒業後の方がむしろ進路意識が不明確化する傾向が見られた。高校を卒業後それぞれの進路に進み1年経ち、新しい生活環境にも適応し、将来のことを考える余裕もでき、自分のやりたい仕事を早くしぼらなければならないと感じはじめているが、どんな仕事をしたいか、10年後にどのようなになっていきたいかが明確でなく、結果として、自分の進路について悩んでいるという、迷える若者像が浮かび上がってくる。

しかし、自分の進路についてあれこれ悩むことは一概には悪いとは言えない。悩むことを通じて職業意識が形成されることにより、学校から仕事への移行がスムーズに行われる場合もある。しかし、進路意識が不明確なままであれば、進路意識の明確化→進路活動→進路決定という流れにはのれず、進路未決定という状況に陥る可能性は否定できない。進路意識の未形成を個人の問題に帰することなく、さまざまな社会的サポートを模索する必要がある。

高校生の進路決定についての分析では、高校の学科のタイプ、性別による違いが大きくあらわれているが、それとともに出身家庭の所得も少なからぬ影響を与えていることがわかった。また、母子家庭出身者は、大学進学者の比率が低く就職者の比率が高いことが明らかになった。高等教育の拡大は、家庭背景の違いによる進学機会の不均等を縮小させるとは限らない。母子家庭出身者の進学機会が限られていることはそのことを物語っているといえよう。

E 健康危険情報

なし

F 研究発表

論文発表

- ・ 本田由紀「対人能力格差がニートを生む」『中央公論』2005年4月号 82-91頁
- ・ 佐藤香「不安と危機感——高校生の職業意識」『月刊高校教育』2005年9月号、38-43頁
- ・ Keiko Genji, "What Do Female High School Students Think of Their Future?: Educational Aspirations, Life Course Expectations and Gender Role Attitudes" *Social Science Japan*, number 32 (2005) : pp.15-18.
- ・ 本田由紀『多元化する「能力」と日本社会』（NTT出版、2005年）
- ・ 石田浩(編)『高校生の進路選択と意識変容』（東京大学社会科学研究所、2006年）
- ・ 佐藤香「専門学科からの進学」『IDE』2007年4月号、56-60頁

2. 学会発表

- ・ 元治恵子「女子高校生の将来像—進路希望とライフデザイン/キャリアデザイン—」第53回関東社会学会大会（2005年6月18日、立教大学）
- ・ 深堀聰子「高校生の生活と意識—日米比較より」日本比較教育学会第41回大会自由研究発表I（2005年6月25日、日本大学）
- ・ 石田浩・元治恵子・佐藤香・鶴田典子・長尾由希子・深堀聰子・朴澤泰男・本田由紀「高校生の進路選択と意識に関する実証研究(1)(2)」日本教育社会学会第57回大会（2005年9月17-18日、放送大学）
- ・ 本田由紀・香川めい・有海拓巳・伊藤秀樹「『特色ある専門高校教育』のレリバンズ」日本教育社会学会第58回大会（2006年9月22日-23日、大阪教育大学）
- ・ 石田浩・元治恵子・佐藤香・長尾由希子・中澤渉・深堀聰子「高卒者の進路選択と意識に関する実証研究(1)(2)」日本教育社会学会第58回大会（2006年9月23-24日、大阪教育大学）
- ・ 朴澤泰男「高等教育進学に対する所得の効果——高校3年生を起点とする追跡調査データを用いた検討」日本高等教育学会第9回大会（2006年6月3-4日、国立大学財務・経営センター）
 - ・ 三輪哲「若年層におけるキャリアイメージの縦断的分析」第43回数理社会学会大会（2007年3月3-4日、九州大学）
- ・ Wataru Nakazawa, "The Impact of Recent Educational Reforms on the Japanese High school Tracking

System" presented for Asia-Pacific
Educational Research Association,
International Conference 2006, The
Hong Kong Institute of Education
2006年11月

G 知的所有権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

高卒者の追跡(パネル)調査の特色と成果

佐藤 博樹

(東京大学社会科学研究所)

石田 浩

(東京大学社会科学研究所)

高等学校を卒業した生徒を追跡したパネル調査の枠組みを概観し、従来の調査研究と比べ本研究の特色を明確にした。第1に、高校生を在学中に調査した後、卒業後も継続して3年間にわたり追跡することにより、個人の行動と意識の変化をライフコースの中で総合的に把握することができる。第2に、教育(教育社会学)、就業(労働経済学)、家族(人口・家族社会学)、格差・不平等(社会学)、意識(社会意識と心理)など異なる専門分野からのアプローチを用いて調査を設計・実施し、データを分析していくことができる。第3に、すでに海外で実施されているパネル調査の蓄積を生かし、国際比較が可能な形で調査を設計し、分析しようとするところにある。このような作業を積み重ねることで、より厳密な国際比較が可能となり、日本の高校生の特徴をより鮮明に明らかにすることができる。

1. 研究の背景

現代の高校生を取り巻く人口・労働環境は近年大きく変動してきた。図1-1に示したように、18歳人口は団塊の世代が18歳をむかえた1965年頃をピークとして1970年代前半までは急激に減少した。その後1970年代中ごろからゆるやかな上昇を続け、1992年に205万人のピークをむかえたが、それ以降は少子化傾向を如実に反映して18歳人口は着実に減少していった。2005年には1992年の3分の2の130万人台に落ち込んでいる。今後も減少傾向は長期的に継続していく。

このような学齢人口の変動とともに、高校卒業後の進路についても大きく推移している(表1-1)。まず大学・短大への進学率を見てみよう。日本の高等教育機関は1960年から1975年にかけて第1次の量的拡大期を経験した。この15年間に大学・短大への進学者は16万から45万と約3倍に増え、18歳人口比でみた進学者の割合も1960年の10%弱から1975年の30%弱へと上昇した。大学数も245校から420校、短大数も280校から513校と飛躍的に増加した。1960年代後半には、すでに見た団塊世代の到来による18歳人口の激増が進学競争を激化させ、生徒数が1万人を超えるマンモス大学の出現や定員を超えて入学させる水増し入学が一般化した。このような急激な量的拡大への反動が、1970年代後半から1980年代中頃までの抑制的な高等教育計画を生み出した。1976年から1985年の10年間は、18歳人口が160万ほどで安定的に推移した時期であり(図1-1

図1-1 18歳人口の推移

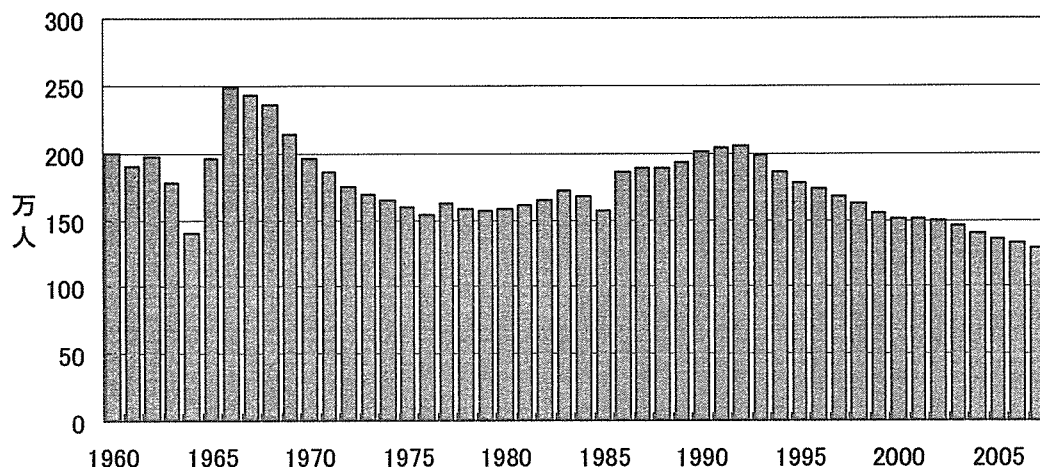


表1-1 高等学校卒業後の進路 (単位=人)

年	卒業生数	大学等 進学者数	専修学校等 入学者数	就職者数	無業者数	その他	大学等 進学率(%)	就職率 (%)	無業者 率(%)
1955	715,916	131,526	*	332,261	209,778	42,351	18.4	46.4	29.3
1960	933,738	160,386	*	566,618	181,669	25,065	17.2	60.7	19.5
1965	1,160,075	294,540	*	690,051	164,481	11,003	25.4	59.5	14.2
1970	1,402,962	340,217	*	802,817	253,483	6,445	24.2	57.2	18.1
1975	1,327,407	453,842	*	576,768	288,625	8,172	34.2	43.5	21.7
1980	1,399,292	445,875	282,627	581,430	86,243	3,117	31.9	41.6	6.2
1985	1,373,713	418,952	338,958	547,372	66,325	2,106	30.5	39.8	4.8
1986	1,620,425	490,870	416,789	622,460	88,753	1,553	30.3	38.4	5.5
1987	1,654,685	512,928	449,865	589,205	101,288	1,399	31.0	35.6	6.1
1988	1,653,156	511,491	461,857	578,073	100,372	1,363	30.9	35.0	6.1
1989	1,700,789	521,396	491,150	590,991	96,058	1,194	30.7	34.7	5.6
1990	1,766,917	539,953	526,717	607,737	91,415	1,095	30.6	34.4	5.2
1991	1,803,221	571,340	534,609	607,466	88,736	1,070	31.7	33.7	4.9
1992	1,807,175	591,520	545,252	584,252	85,100	824	32.7	32.3	4.7
1993	1,755,338	606,304	534,582	521,698	91,756	998	34.5	29.7	5.2
1994	1,658,949	598,959	505,957	446,613	106,696	724	36.1	26.9	6.4
1995	1,590,720	597,986	483,546	395,796	112,510	882	37.6	24.9	7.1
1996	1,554,549	605,619	464,477	366,858	116,749	846	39.0	23.6	7.5
1997	1,503,748	611,431	432,998	343,600	115,013	706	40.7	22.8	7.6
1998	1,441,061	611,841	394,998	320,083	113,562	577	42.5	22.2	7.9
1999	1,362,684	602,082	363,554	269,161	127,333	554	44.2	19.8	9.3
2000	1,328,902	599,747	354,376	241,703	132,456	620	45.1	18.2	10.0
2001	1,326,844	598,849	357,268	240,176	129,875	676	45.1	18.1	9.8
2002	1,314,809	589,674	365,540	221,359	137,902	334	44.8	16.8	10.5
2003	1,281,334	571,959	366,830	210,017	132,246	282	44.6	16.4	10.3
2004	1,235,012	559,732	339,803	206,525	119,621	216	45.3	16.7	9.7
2005	1,202,738	568,336	325,660	206,751	101,724	267	47.3	17.2	8.5
2006	1,171,501	578,094	298,857	208,815	85,595	140	49.3	17.8	7.3

注)

「大学等進学者」とは、大学の学部、短期大学の本科、大学・短期大学の通信教育部、大学・短期大学の別科、高等学校等の専攻科へ進んだ者。なお、進学しかつ就職した者を含む。1955年から1980年までは大学・短期大学の通信教育部への進学者を除く。

「専修学校等入学者」とは、専修学校(一般課程、専門課程)、各種学校、公共職業能力開発施設等へ入学した者。*は「無業者」にふくまれる。

「無業者」とは、左記以外の家事手伝いをしている者、外国の高等学校・大学等に入学した者、進路が未定であることが明らかな者。

「大学等進学率」=(大学等進学者数÷卒業生数)×100

但し、1955年から1980年までは大学・短期大学の通信教育部への進学者を分子から除く。

「就職率」=(就職者数÷卒業生数)×100同値には大学進学者や専修学校進学者のうちで就職をしている者を除く。

「無業者率」=(無業者数÷卒業生数)×100

出所)文部科学省『学校基本調査』各年

参照)、抑制的な高等教育政策の影響も反映して、大学・短大進学率はほぼ横ばい状態を続けた。1980年代後半に18歳人口は上昇傾向に転じ、1985年の156万人を底に第2次ベビーブーム世代が高校を卒業する1992年には戦後第2のピークにあたる205万人に急激に上昇した(図1-1参照)。量的拡大を求める社会的圧力が高まり、1986年からの第3次高等教育計画では規制緩和が打ち出され、戦後第2の高等教育拡大期に突入することになった。1991年には大学設置基準の大幅な見直しが行われ、それまでの抑制主義的な政策を転換して高等教育の「自由化」と「競争」時代が到来した。1990年代にはいと、大学・短大進学率(特に大学への進学)が急激に上昇し、1997年には40%の大台を突破した。推薦入学や学力試験に依存しない多様な選抜方法の導入などもあり、高校での進路指導、進学準備行動にも変化がみられた。

就職者の動向に目を転じると、進学率の上昇と平行に就職率が1970年代、1980年代を通して急激に下降している。1970年には57%であった就職率は、1990年には34%に下がり、就職者数も80万人から60万人に減少した。さらに1990年代以降、就職率はさらに下降し、1999年には20%を切り就職者も20万人台になった(表1-1参照)。これに伴い、新規学卒全体の就職者の中で高卒者の占める割合は、1980年代の4割から1999年には3割以下となっている。新規学卒労働市場の主役は、高卒者から大卒・専修学校卒に移っている。就職率の減少と対応して注目されているのが、卒業後進学も正規の就職もしない「無業者」の存在である。1990年代前半には5%程度であった無業者比率は、2000年代では10%程度と2倍に膨れ上がった。新卒者だけでなく、若年全体にいわゆる「フリーター」と呼ばれるパート・アルバイトなどの非正規雇用に従事する層が拡大してきた。

次に新規高卒者の労働市場に着目しよう。図1-2は厚生労働省職業安定局が毎年刊行している『新規学卒者の労働市場』から新規高卒者の求人、求職状況の推移を表したものである。求人数は、1980年代には80万人前後の安定したレベルを維持し1992年に167万人のピークをむかえたが、その後急激な落ち込みを見せ、1996年には1992年レベルの3分の1の54万人、さらに2000年代に突入すると1992年レベルの6分の1の20万人台に激減した。求職者数も1992年までは50万人前後と安定していたのが、その後着実に減少を続け、2004年3月卒業者の間では17万人と1992年の3分の1近くになっている。求人数を求職数で割り、1人の求職者に対する求人の割合を示した求人倍率は、1992年には3.34を記録したがその後急激に落ち込み、2000年代に入ってから1.3倍前後を推移するという低いレベルにある。就職希望者のうち卒業後6月時点で就職が決定していたものの割合(就職決定率)は、1992年の99.7%から2003年の95.1%とわずかに減少した。決定率がほとんど変わらないのは、就職を希望する生徒(分母)が縮小したことによる。

『新規学卒者の労働市場』は各年度卒業後6月時点で学校から提出される数値に基づ

図1-2 新規高卒者の求職数、求人数

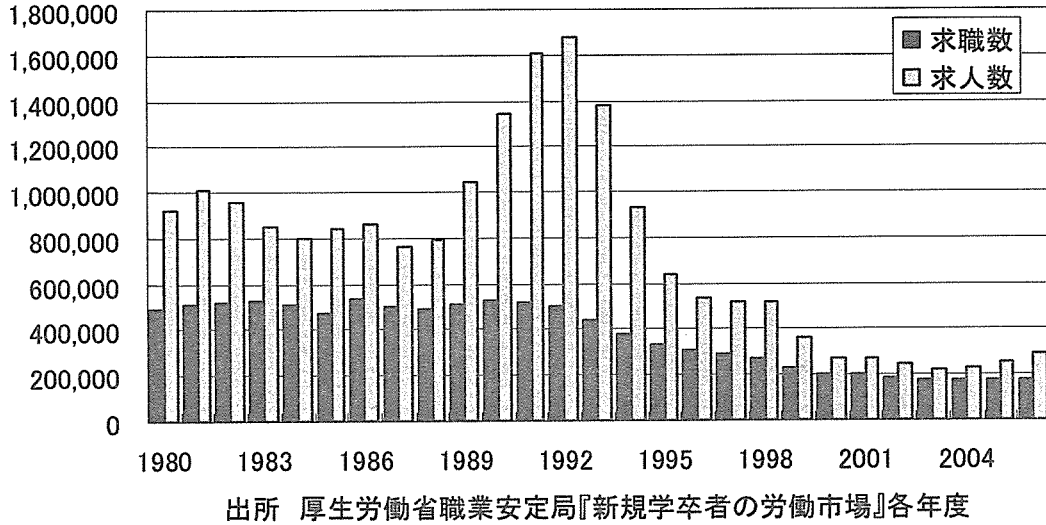
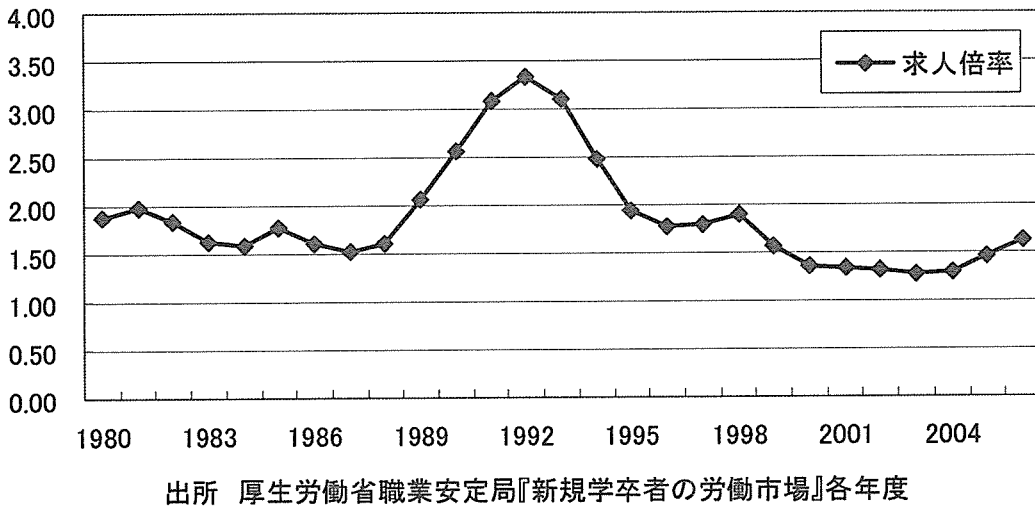


図1-3 新規高卒者の求人倍率



いているが、就職活動はすでに在学中3学年の1学期からはじまっている。職業安定所レベルでは、求人・求職情報に関して求人票が学校に配布される7月から、学校の推薦・企業での第1次選考が開始される9月、第2ラウンドの選考が行われる11月、そして卒業年の1月、3月と異なる時期での求人数、求職数、内定率などについて各時点でのリアルタイムの数値を把握している。求人数、求職者数の推移を示したのが表1-2である。

1991年度(1992年3月卒業)は求人数、求人倍率がピークを極めた年度で、9月末の段階からすでに求人数は160万を、求人倍率は3倍を超えており、卒業時点の3月までの求人数の増加は3%ほどに過ぎない。売り手労働市場を反映して、求職者は9月段階以

表1-2 新規高卒者の求人、求職状況の推移

	求人数	求職者数	求人倍率
1992年(平成4年)3月卒			
9月末	1,621,230	495,475	3.27
11月末	1,651,672	500,136	3.30
1月末	1,668,700	503,076	3.32
3月末	1,676,001	502,089	3.34
1998年(平成10年)3月卒			
9月末	469,555	289,200	1.62
11月末	498,800	289,893	1.72
1月末	510,979	285,185	1.79
3月末	517,496	275,872	1.88
2004年(平成16年)3月卒			
9月末	151,676	200,774	0.76
11月末	184,324	196,961	0.94
1月末	208,314	188,976	1.10
3月末	223,493	177,020	1.26

出所 厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等について」各年度

降にわずかだが増加し、50万人に上った。これに対して不況が深刻化した1990年代後半から、9月時点と3月時点の違いが明確になってくる。1998年3月卒では、求人数は9月から3月にかけて5万件ほど上昇し、これは3月時点の求人の9%ほどに当たる。求職者は1万3000人ほど減少し、9月から3月までの間に進路を変更したり就職をあきらめた生徒がいたことを物語っている。さらに2004年3月卒業生の間では、9月時点での求人倍率は0.76と1倍に満たず、求人数も15万件ほどであった。学校や公共職業安定機関は積極的な求人開拓を行い、3月までに求人数は22万件を数え、求人倍率も1.26まで上昇した。しかし、この間就職を希望するものは9月時点の20万人から3月時点では17万7000人と10%以上減少した。進路変更を余儀なくされたり、就職をあきらめアルバイト・パートなどに移行した生徒が相当数いたことが推察される。

労働市場の厳しさは、就職内定率の推移にも典型的にあらわれている(表1-3参照)。1990年代はじめには、内定率は9月末段階ですでに60%を超えており、11月末段階では90%ほどに到達している。しかし、不況の進展とともに内定率は急激に低下し、1999年には9月段階の内定率は50%を下回り、2004年には求職者の3分の1ほどになっている。2004年には11月末段階でも6割の生徒しか就職先が決定していない。早期に内定をもらえる生徒の激減は、いきおい就職活動の長期化をうながすと同時に、就職活動に留まる意欲を喪失させる。3月末の段階で内定率は2004年でも90%を上回るが、これは就職希望を断念した多くの生徒が分母から抜け落ちた結果とも解釈できる。もともと7月時点で就職を希望する生徒は、1990年代後半に顕著に減少してきた。前年度の先輩の就職活動状況を目の当たりにして、最初から就職を希望しなくなっているのである。就職希望者の減少は、求人の減少と独立に起こるのではなく、実は密接に関連する形で進行しているのである。

表1-3 新規高卒者の就職内定率の推移(%)

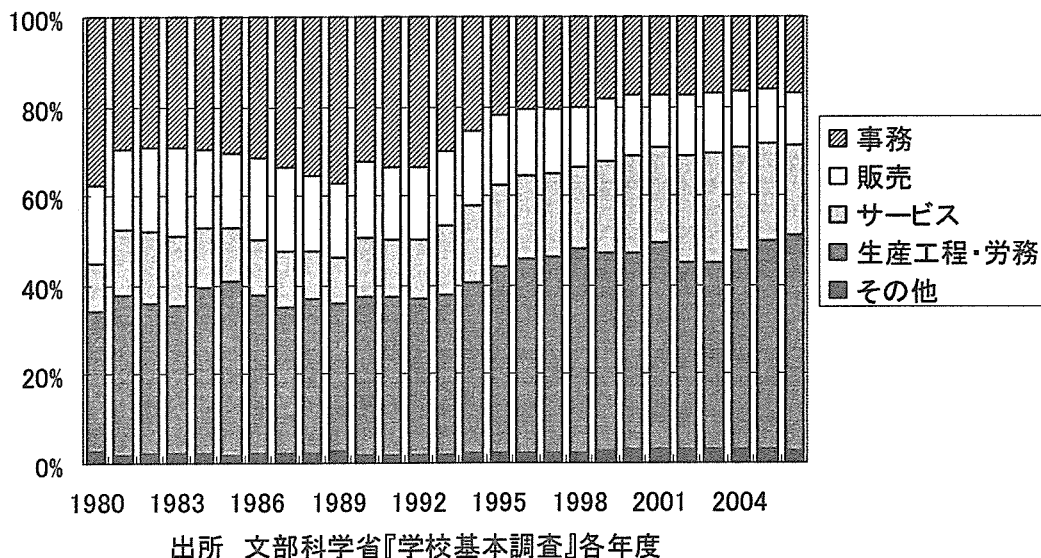
卒業年	9月末現在	11月末現在	1月末現在	3月末現在	6月末現在
1990	68.5	90.6	95.3	99.2	99.6
1991	68.6	91.1	95.6	99.2	99.7
1992	68.3	90.6	95.2	99.0	99.7
1993	64.9	88.8	94.0	98.5	99.5
1994	59.0	84.5	91.3	97.5	98.9
1995	54.8	81.6	89.4	96.9	98.7
1996	51.1	79.3	87.7	96.4	98.4
1997	52.5	80.3	89.0	96.7	98.5
1998	55.6	80.8	88.9	96.2	98.2
1999	48.9	73.9	83.7	93.6	96.8
2000	41.2	67.3	79.3	92.1	95.6
2001	42.5	68.9	80.5	92.8	95.9
2002	37.0	63.4	75.7	89.7	94.8
2003	33.4	60.3	74.4	90.0	95.1
2004	34.5	61.4	76.7	92.1	95.9
2005	38.9	67.7	81.6	94.1	97.2
2006	44.0	72.8	85.3	95.8	98.1

注:6月末現在の数値は、最終の就職決定率である。

出所 厚生労働省「平成16年3月高校・中学新卒者の就職内定状況等(平成16年3月末現在)について」

新規高卒者を対象とした求人減少は、同時に求人内容の変化と関連している。職業分布からみると、高卒者(特に女子で)好ましいと考えられてきた事務職や販売職が、1990年代後半に顕著に減少したかわりに、サービス職と生産工程・労務職が増えた。事務、専門技術などのホワイトカラー職が減少するのに対応して、製造業や建設関係での現場労働、サービス業での接客労働などのブルーカラー職が増加している(図1-4)。

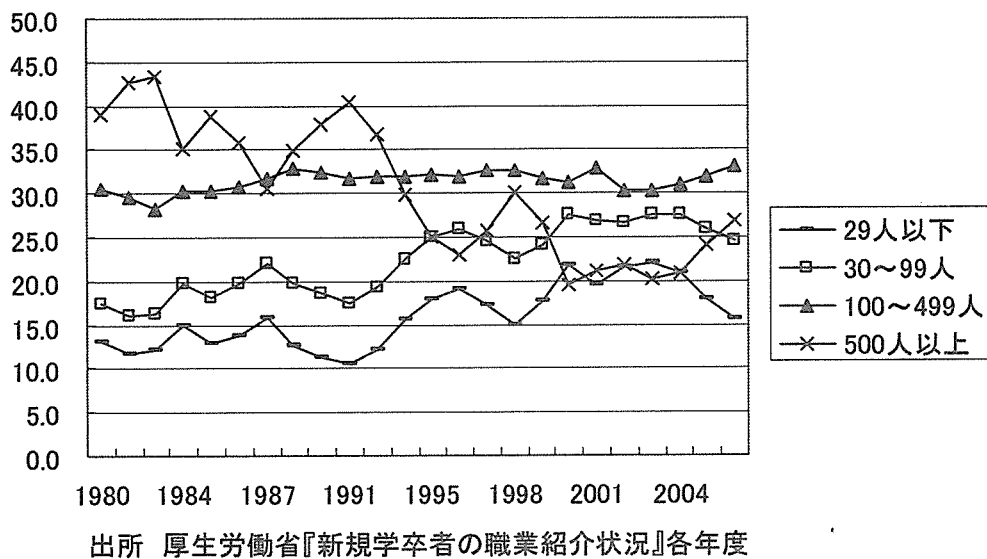
図1-4 新規高卒者の職業分布



就職先の従業員規模についてみると、500人以上の大規模事業所に就職した割合は、1991年には40%であったのが、2000年代にはその半分の20%ほどになっている。29人

以下の事業所は逆の傾向を示し、1991年の11%から2000年代には20%と倍増している。

図1-5 新規高卒者の就職先規模の分布



このようにマクロなレベルでの数値を見ると、求人の量が減少しただけでなく、求人の質が大きく変化しており、新規高卒者の労働市場が変貌を遂げていることがわかる。この変貌の理由をどこに求めればよいのだろうか。バブル経済が破綻し不況が深刻化したことは、最も大きな理由であることは疑いを得ない。仮に景気動向だけが原因であれば、景気の回復により高卒者の需給状況は大きく改善されるはずである。しかしそれ以外のより構造的な理由も考えられよう。従来は高卒者によって担われてきた仕事が、高卒者以外によって営まれるようになった結果、高卒求人が減少してきた可能性がある。第1は、高学歴者による代替である。高卒者に代わって、専修学校卒・短大卒・大卒などより高い学歴をもつものを採用するという、学歴代替がある。これは仕事の内容そのものが変化し、業務の高度化に伴ってより高度な能力を有するものが必要になったという場合がある。これに対して、仕事内容には変化がなくとも、高校生の質の低下がみられるために、より高い学歴をもつ者によって代替されていく場合もあろう。後者の場合には、高校生自身の努力と高校教育の質が問われることになる。しかし、社会全体の学歴レベルの向上（高等教育進学率の上昇）によって、より高い学歴を持ったもののプールが拡大することにより、高学歴の応募者が増えれば、仕事内容と高卒者の質がともに一定としても、学歴代替は進行していく。

第2は、非正規雇用による高卒者の代替である。学校・職業安定機関による新規高卒者への職業紹介は、パート・アルバイトのような非正規雇用ではなく正社員に限られている。このため企業が、非正規雇用を採用し景気の変動に敏感に対応できるような人事管理方式をとった場合には、高卒者の採用は抑制されることになる。この場合には、業務が比較的ルーティン化している基本的な事務作業や販売作業が対象となり、特に女

子の高卒者が、非正規化のあおりを受けて下層ホワイトカラー職からの撤退を余儀なくされる。第3の代替パターンは、海外への生産拠点の移動による代替である。経済のグローバル化の進展に伴い、特に製造業の分野で海外での現地生産の比重がふえることにより、国内工場での現場労働者の採用が削減される事態が考えられる。海外に生産拠点を移せるのは資本力のある大企業であり、大規模な事業所の求人が減少していくことになる。

以上のような全国的なレベルで展開される構造変動に対応して、県のレベルでも個別の高校のレベルでも変化が進展している。最後に、本研究プロジェクトの対象となった4つの県についてのマクロな状況について踏まえておきたい。4県は、宮城県、秋田県、神奈川県、石川県である。これらの県は進学率と無業率の2つの軸を基にした4つの類型を代表する県として抽出されている（抽出方法については後述）。表1-4は県別の求

表1-4 新規高卒者の都道府県別求人・求職・就職内定状況(平成16年3月末現在)

都道府県	地域区分	求人数 (人)	求職者数(人)			就職内定者数(人)			求人倍率 (倍)	就職内定率(%)		
			男女計	男子	女子	男女計	男子	女子		男女計	男子	女子
北海道	北海道	9,819	9,212	4,255	4,957	7,434	3,517	3,917	1.07	80.7	82.7	79
青森	東北	2,548	4,018	2,100	1,918	3,324	1,784	1,540	0.63	82.7	85	80.3
岩手	東北	2,788	3,917	2,128	1,789	3,595	1,994	1,601	0.71	91.8	93.7	89.5
宮城	東北	5,085	4,844	2,530	2,314	4,279	2,294	1,985	1.05	88.3	90.7	85.8
秋田	東北	2,659	2,994	1,645	1,349	2,792	1,552	1,240	0.89	93.3	94.3	91.9
山形	東北	2,929	3,314	1,790	1,524	3,181	1,705	1,476	0.88	96	95.3	96.9
福島	東北	5,281	5,575	3,010	2,565	5,068	2,808	2,260	0.95	90.9	93.3	88.1
茨城	関東	5,958	4,953	2,695	2,258	4,547	2,540	2,007	1.2	91.8	94.2	88.9
栃木	関東	5,022	3,689	2,134	1,555	3,536	2,073	1,463	1.36	95.9	97.1	94.1
群馬	関東	4,244	2,824	1,627	1,197	2,657	1,555	1,102	1.5	94.1	95.6	92.1
埼玉	関東	7,790	6,465	3,349	3,116	6,145	3,235	2,910	1.2	95.1	96.6	93.4
千葉	関東	5,596	5,051	2,811	2,240	4,657	2,650	2,007	1.11	92.2	94.3	89.6
東京	関東	28,895	6,088	3,419	2,669	5,899	3,325	2,574	4.75	96.9	97.3	96.4
神奈川	関東	8,134	5,006	2,815	2,191	4,728	2,705	2,023	1.62	94.4	96.1	92.3
新潟	甲信越	4,726	3,991	2,185	1,806	3,854	2,129	1,725	1.18	96.6	97.4	95.5
富山	北陸	2,245	1,851	1,102	749	1,800	1,075	725	1.21	97.2	97.5	96.8
石川	北陸	2,294	1,850	1,017	833	1,793	994	799	1.24	96.9	97.7	95.9
福井	北陸	1,770	1,491	761	730	1,469	753	716	1.19	98.5	98.9	98.1
山梨	甲信越	1,440	1,068	561	507	1,013	538	475	1.35	94.9	95.9	93.7
長野	甲信越	3,855	2,623	1,435	1,188	2,591	1,420	1,171	1.47	98.8	99	98.6
岐阜	東海	5,213	4,204	2,203	2,001	4,084	2,158	1,926	1.24	97.1	98	96.3
静岡	東海	8,674	6,640	3,584	3,056	6,479	3,532	2,947	1.31	97.6	98.5	96.4
愛知	東海	19,513	9,972	5,433	4,539	9,549	5,258	4,291	1.96	95.8	96.8	94.5
三重	東海	4,086	3,689	2,090	1,599	3,562	2,029	1,533	1.11	96.6	97.1	95.9
滋賀	近畿	1,927	2,029	1,120	909	1,858	1,054	804	0.95	91.6	94.1	88.4
京都	京阪神	2,885	1,990	1,076	914	1,889	1,046	843	1.45	94.9	97.2	92.2
大阪	京阪神	14,994	8,073	4,672	3,401	7,166	4,264	2,902	1.86	88.8	91.3	85.3
兵庫	京阪神	6,459	5,930	3,351	2,579	5,430	3,152	2,278	1.09	91.6	94.1	88.4
奈良	近畿	1,195	1,122	605	517	1,038	583	455	1.07	92.5	96.4	88
和歌山	近畿	1,346	1,736	906	830	1,487	803	684	0.78	85.7	88.6	82.4
鳥取	山陰	1,118	1,343	707	636	1,281	678	603	0.83	95.4	95.9	94.8
島根	山陰	1,197	1,503	866	637	1,431	834	597	0.8	95.2	96.3	93.7
岡山	山陽	3,951	3,683	2,224	1,459	3,514	2,147	1,367	1.07	95.4	96.5	93.7
広島	山陽	4,639	3,050	1,713	1,337	2,775	1,597	1,178	1.52	91	93.2	88.1
山口	山陽	3,108	3,196	1,793	1,403	3,089	1,763	1,326	0.97	96.7	98.3	94.5
徳島	四国	1,268	1,474	833	641	1,402	791	611	0.86	95.1	95	95.3
香川	四国	2,053	1,423	772	651	1,335	742	593	1.44	93.8	96.1	91.1
愛媛	四国	2,715	2,458	1,304	1,154	2,308	1,270	1,038	1.1	93.9	97.4	89.9
高知	四国	670	1,331	732	599	1,053	597	456	0.5	79.1	81.6	76.1
福岡	北九州	6,933	7,127	3,825	3,302	6,172	3,483	2,689	0.97	86.6	91.1	81.4
佐賀	北九州	1,783	2,755	1,446	1,309	2,502	1,309	1,193	0.65	90.8	90.5	91.1
長崎	北九州	2,212	3,871	1,948	1,923	3,435	1,756	1,679	0.57	88.7	90.1	87.3
熊本	南九州	2,960	3,826	1,987	1,839	3,472	1,868	1,604	0.77	90.7	94	87.2
大分	南九州	3,016	2,913	1,576	1,337	2,713	1,491	1,222	1.04	93.1	94.6	91.4
宮崎	南九州	2,114	3,447	1,833	1,614	3,219	1,763	1,456	0.61	93.4	96.2	90.2
鹿児島	南九州	2,855	5,105	2,388	2,717	4,649	2,233	2,416	0.56	91.1	93.5	88.9
沖縄	南九州	1,531	2,306	1,125	1,181	1,704	880	824	0.66	73.9	78.2	69.8
合計		223,493	177,020	95,481	81,539	162,958	89,727	73,231	1.26	92.1	94	89.8

出所 厚生労働省「平成16年3月高校・中学新卒者の就職内定状況等(平成16年3月末現在)について」

人・求職・就職状況を示したものである。本研究プロジェクトは、2004年（平成16年）1月から3月にかけて、高校3年生を対象として「高校生の生活と進路に関するアンケート調査」（高校生調査）を実施し、さらに調査校を対象として「高校生の進路指導に関するアンケート調査」（高校調査）を実施した。表1-4は、2004年3月末時点での統計であるので、ちょうど調査が実施された時期の数値と考えてさしつかえなからう。

対象となった4つの県の数値はハイライトしてある。新規高卒者の労働市場は、4県でかなり異なることがこの表から読み取れる。秋田県は、卒業直前の3月でも求人倍率が0.89と1倍を割り込み、4県の中で最も需給状況が厳しい県であるが、就職内定率は93%と全国平均並みである。一見矛盾するこの知見は、就職内定率が求職者数を分母として計算していることによって説明がつく。秋田県では、就職活動が開始された9月時点と比べ、求職者数が卒業時点の3月までに25%以上減少する。ここでいう求職者とは、学校・職安を通じた就職をした生徒をさすので、縁故や個人の直接応募によって就職した場合は除かれるので、求職者でなくなったことはただちに就職をあきらめたことにはならないが、少なくとも学校・職安を通じた就職活動を途中でやめた生徒がかなりの数いることが推察され、そのために就職内定率が高めにでている。同様な状況が宮城県でも確認される。求人倍率が3月時点でも1.05と低く、内定率は88%と全国平均より若干低い。求職者数の推移をみると、秋田同様、9月から3月にかけて求職者が明らかに減少している。これに対して、神奈川県、石川県は求人倍率に示されるように需給状況はそれほど切迫しておらず、内定率も全国平均を上回り、求職者数も秋田・宮城のように顕著な減少傾向は確認されない。すでに述べたように、高校生の就職行動は求人状況というマクロなコンテキストに呼応する形で変化している。求人倍率が1倍を下回り就職機会が厳しい時には、就職活動そのものをあきらめてしまう場合があり、それが皮肉にも内定率の向上を促す。このようなメカニズムが4つの県の数値の違いとして表れてきていると推察される。

2. 高校卒業者の追跡（パネル）調査の特色

本研究の対象者を取り巻く社会的、経済的な環境の変化を以上概観してきた。このようなコンテキストの中で、本研究プロジェクトは高校卒業者の追跡（パネル）調査という方法で新たな分析視点を提供する。本研究の特色は3つ挙げられる。第1に、高校生を在学中に調査した後、卒業後も継続して3年間にわたり追跡調査を実施することにより、個人の行動と意識の変化を正確に把握することができる。従来の調査・研究では、高校生を対象にした場合には在学中の進路・意識に限定されるか、卒業後直後の「学校から職場への移行期」に焦点が当たることが多かった。これに対して本研究では、高校卒業後3年間にわたり追跡調査することにより、高卒後のより長い時間的なライフサイクルの中で、若年期の意識・価値観の変遷や初期キャリアの発展について考察することが可能となる。例えば、若年者の職歴を正規・非正規就業・失業・無業の区別を考慮しながら丁寧に跡付けることができ、1990年代以降に学校を卒業あるいは退学し労働市場にはいつていった若年層が、それ以前の世代に比べ職業訓練や技能形成に関して不利な立場になるのかについて詳しく検討することができる。パネル調査によってはじめて、1990年代の以降の変化が若年者にあたえる長期的な影響を明らかにすることができる。

本研究の第2の特色は、教育（教育社会学）、就業（労働経済学）、家族（人口・家族社会学）、格差・不平等（社会学）、意識（社会意識と心理）など異なる専門分野からのアプローチを用いて調査を設計・実施し、データを分析していくことにある。これにより、若年者の行動と意識をより多角的、総合的に捉えることができる。従来の研究では、限られた専門分野に特化された研究が目立つ。例えば教育学者による「高校生の意識と行動」の分析、労働経済学者による「若年雇用と失業」に関する研究など、その分野では極めて価値の大きい研究である。これに対して本研究が目指すところは、多様な専門分野に属する研究者の協力によるところの学際的な研究である。専門領域を超えた研究を志向することにより、教育と労働市場、仕事と家族形成、技能形成と生活満足など、領域をまたいだ関連性を射程にいれることが可能となる。

本研究の第3の特色は、すでに海外で実施されているパネル調査の蓄積を生かし、国際比較が可能な形で調査を設計し、分析しようとするところにある。高校生を対象とした国際比較研究は、まだ数が極めて限られている。従来の比較研究では、もともと異なる目的で行われた調査を用いて比較を行ったり、元のデータを再分析するのではなく、すでに刊行されている調査結果を引用しながら比較するという手法が頻繁に用いられてきた。本研究では、調査設計の段階から米国の高校生調査を参考にしながら、類似の調査項目を意識的に挿入してきた。質問の仕方も米国調査と類似した形で尋ね、選択肢の内容や数もできるだけ比較可能なように調査票を設計した。このような作業を積み重ねることで、より厳密な国際比較が可能となり、日本の高校生の特質をより鮮明に明らかにすることができる。より厳密な比較可能データを用いることにより、我が国における若年者

の意識と行動に関する特殊性と産業諸国が共通に直面する問題性を明らかにすることができる。

3. 調査の設計、実施、回収状況

本研究プロジェクトに関連して実施された調査は、4つの年度にわたっている。2003年度には高校3年生を対象とした「高校生調査」と、対象となった高校生の通う高校の進路指導担当者を対象とした「高校調査」を実施した。2004年度には、高校を卒業した高校生調査の対象者に対して、第1回の追跡調査を行った。あわせて高校生の保護者に対して、保護者調査を実施した。2005年度には、高卒者を対象とした第2回の追跡調査を実施した。そして2006年度の最終年度には、高卒者を対象とした第3回の追跡調査と第2回保護者調査を実施した。各年度の調査について以下詳細に概要を説明する。

(1) 2003年度「高校生調査」と「高校調査」

2004年1月から3月にかけて、高校3年生を対象として「高校生の生活と進路に関するアンケート調査」(高校生調査)を実施し、さらに調査に協力いただいた高校を対象として「高校生の進路指導に関するアンケート調査」(高校調査)を実施した。この調査に回答した高校生を対象として、2004年度以降に追跡調査を実施することになる。

2003年の7月から調査票の設計を開始し、異なる学科(普通科コースと様々な専門学科コース)に通う高校生が共通して回答できること、卒業後の予定進路(就職、進学、無業など)が異なる生徒が回答できること、の2点を重点的に考慮しながら、調査票を作成した。このためすべての高校生が回答できる項目と、卒業後の進路によって枝分かれしている質問の2種類により調査票は構成されている。前者の質問群としては、アルバイトやパートで生活する人(フリーター)や結婚せずに親と同居する(パラサイト・シングル)に対する考え方、将来の計画や職業観、そして高校での日常生活、友人関係、家族に関する質問である。後者の質問群の例を挙げると、就職者に対しては内定している職種、企業、内定に至る過程、就職活動の質問があり、進学者に対しては進学先を選んだ理由、推薦入試をふくめた進学のための活動についての質問がある。

さらに、調査設計の段階で国際比較を念頭におきつつ調査項目を作成した。具体的には、アメリカ連邦教育省国立教育統計センター(National Center for Educational Statistics)が実施した全国教育縦断調査(National Educational Longitudinal Survey)を参考にして調査票を作成した。共通の質問項目として採用したものの例は、学習時間、放課後・週末の活動、逸脱行動(遅刻、さぼりなど)、友人、アルバイト、価値観、自己概念、人生計画、家庭での会話などである。質問の仕方だけでなく、選択肢の内容や数も米国調査と類似した形で尋ね、できるだけ比較を可能にする形で調査票を設計した。

表2-1 平成16年3月卒業見込生徒数と割り当てサンプル数、高校数、抽出高校数

類型	県	生徒数	割り当て 比率	割り当て サンプル数	割り当て 高校数	抽出 高校数
1	栃木	23,343				
1	東京	107,139				
1	神奈川	68,409				
1	京都	25,908				
1	大阪	78,616				
1	香川	10,510				
	小計	313,925	0.2487	2487	31	41
2	富山	10,748				
2	石川	11,956				
2	福井	8,963				
2	山梨	9,956				
2	岐阜	22,013				
2	静岡	39,222				
2	愛知	66,773				
2	三重	19,018				
2	滋賀	14,004				
2	兵庫	53,720				
2	奈良	13,812				
2	和歌山	11,609				
2	岡山	21,503				
2	広島	28,897				
2	徳島	8,743				
2	愛媛	15,751				
	小計	356,688	0.2826	2826	35	45
3	岩手	15,678				
3	秋田	12,219				
3	山形	13,773				
3	群馬	20,357				
3	新潟	26,681				
3	長野	22,461				
3	鳥取	6,717				
3	島根	8,354				
3	山口	15,118				
3	佐賀	11,045				
3	熊本	21,092				
3	大分	13,906				
3	宮崎	13,845				
3	鹿児島	21,711				
	小計	222,957	0.1766	1766	22	30
4	北海道	56,691				
4	青森	16,682				
4	宮城	25,887				
4	福島	24,806				
4	茨城	31,967				
4	埼玉	61,697				
4	千葉	54,677				
4	高知	8,149				
4	福岡	52,481				
4	長崎	17,588				
4	沖縄	18,140				
	小計	368,765	0.2921	2921	37	46
	合計	1,262,335	1.0000	10,000	125	162